



第 10 期

計 算 書 類

〔 自 平成 28 年 3 月 1 日
至 平成 29 年 2 月 28 日 〕

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
個 別 注 記 表

株式会社 オンワード樫山

貸借対照表

(平成29年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	95,920	負 債 の 部	52,168
流 動 資 産	47,881	流 動 負 債	40,623
現金及び預金	6,568	支払手形	293
受取手形	125	買掛金	7,593
売掛金	18,535	電子記録債	13,487
商品及び製品	18,779	短期借入金	6,141
原材料及び貯蔵品	818	未払金	3,070
仕掛品	1,093	未払費用	5,807
前渡金	80	未払法人税等	690
繰延税金資産	1,632	未払消費税等	1,281
その他の流動資産	2,120	預り金	230
貸倒引当金	△1,871	賞与引当金	496
固 定 資 産	48,039	役員賞与引当金	30
有形固定資産	31,909	返品調整引当金	221
建物	13,445	ポイント引当金	369
構築物	169	その他の流動負債	909
工具器具備品	2,020	固 定 負 債	11,545
土地	10,920	関係会社長期借入金	3,100
その他の有形固定資産	5,353	リース債務	4,599
無形固定資産	4,801	長期未払金	824
ソフトウェア	4,661	再評価に係る繰延税金負債	1,239
その他の無形固定資産	139	関係会社投資損失引当金	295
投資その他の資産	11,327	資産除去債務	1,296
投資有価証券	2,713	預り保証金	189
関係会社株式	1,419		
長期貸付金	12	負 債 合 計	52,168
長期前払費用	211	純 資 産 の 部	43,751
前払年金費用	828	株 主 資 本	42,313
繰延税金資産	2,187	資 本 金	5,000
差入保証金	3,932	資 本 剰 余 金	33,192
その他の投資	59	資本準備金	2,000
貸倒引当金	△37	その他資本剰余金	31,192
		利 益 剰 余 金	4,120
		その他利益剰余金	4,120
		固定資産圧縮積立金	67
		繰越利益剰余金	4,053
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,438
		その他有価証券評価差額金	314
		繰延ヘッジ損益	54
		土地再評価差額金	1,069
資 産 合 計	95,920	純 資 産 合 計	43,751
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	95,920

損益計算書

(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		141,096
売上原価		71,236
売上総利益		69,860
販売費及び一般管理費		64,339
営業利益		5,521
営業外収益		
受取利息及び配当金	27	
受取地代及び家賃	290	
その他の収益	247	564
営業外費用		
支払什器除却損	166	
売場引当金の繰入	100	
貸倒引当金の繰入	290	
その他の費用	22	580
経常利益		5,505
特別利益		
特定資産売却益	5,016	
投資損失引当金戻入	176	5,192
特別損失		
関係会社株式評価損	68	
固定資産処分損失	0	
減損損失	1,072	
事業構造改革費用	941	2,082
税引前当期純利益		8,616
法人税、住民税及び事業税	2,425	
法人税等調整額	1,231	3,656
当期純利益		4,959

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。
- ② その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法により評価しております
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

時価法により評価しております。

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

主として、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物につきましては、定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)は、定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5~10年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用は、定額法を採用しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金は、従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金は、役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 返品調整引当金は、過去の返品率および売上総利益率を勘案し、損失見込額を計上しております。
- ⑤ ポイント引当金は、販売促進を目的とする、ポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備える為、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- ⑥ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

- ⑦ 関係会社投資損失引当金は、関係会社の投資損失に備えるため、その財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権・債務につきましては振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権・債務および予定取引をヘッジ対象としております。

③ ヘッジ方針

外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権・債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先への受発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての受発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付すことにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更に関する注記)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる計算書類に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更に関する注記)

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「貸倒引当金繰入額」は118百万円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	24,848百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	8,490百万円
(3) 関係会社に対する長期金銭債権	326百万円
(4) 関係会社に対する短期金銭債務	3,567百万円
(5) 関係会社に対する長期金銭債務	3,111百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	3,857百万円
売上原価	1,888百万円
販売費及び一般管理費	4,627百万円
資産購入高	961百万円
営業取引以外の取引による取引高	410百万円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

関係会社株式評価損	1,790百万円
退職給付信託	1,580百万円
棚卸評価損	1,025百万円
貸倒引当金	584百万円
減損損失	555百万円
資産除去債務	459百万円
未払事業税等	159百万円
賞与引当金	153百万円
ポイント引当金	113百万円
返品調整引当金	68百万円
その他	654百万円
繰延税金資産小計	7,144百万円
評価性引当額	△2,586百万円
繰延税金資産合計	4,558百万円

(繰延税金負債)

前払年金費用	△253百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△236百万円
その他有価証券評価差額金	△138百万円
固定資産圧縮積立金	△29百万円
その他	△79百万円
繰延税金負債合計	△738百万円
繰延税金資産の純額	3,820百万円

5. リース取引により使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか事務機器等の一部につきましては、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減をはかっております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。

デリバティブ取引は、内部管理規定に従い、実需の範囲で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年2月28日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額（※）	時価 （※）	差額
① 現金及び預金	6,568	6,568	—
② 受取手形	125	125	—
③ 売掛金	18,535	18,535	—
④ 投資有価証券	2,713	2,713	—
⑤ 支払手形	(293)	(293)	—
⑥ 買掛金	(7,593)	(7,593)	—
⑦ 電子記録債務	(13,487)	(13,487)	—
⑧ 短期借入金	(6,141)	(6,141)	—
⑨ 関係会社長期借入金	(3,100)	(3,136)	36
⑩ リース債務	(5,187)	(5,087)	△100
⑪ デリバティブ取引	(78)	(78)	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、②受取手形、ならびに③売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑤支払手形、⑥買掛金、⑦電子記録債務、ならびに⑧短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑨関係会社長期借入金

関係会社長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑩リース債務

その他の流動負債に計上したリース債務を含めております。

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑪デリバティブ取引

デリバティブの時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債務と一体として処理しているため、その時価は当該外貨建金銭債務の時価に含めて記載しております。

7. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	株式会社オンワードホールディングス	被所有 直接100.0%	兼任	-	資金の借入 (注) 1	11,000	関係会社 長期借入金	3,100
					資金の返済 (注) 1	17,750		
					グループ運営費 (注) 2	1,683	未払費用	1,075
					ブランド管理料 (注) 3	1,158	未払費用	667
					連結納税に伴う支払 額(注) 4	1,636	未払金	1,371
親会社 の子会社	株式会社オンワード・クロー・ホールファッション	なし	兼任	製品の 販売	製品の販売	1,740	売掛金	5,607

取引条件および取引条件決定方針等

- (注) 1. 株式会社オンワードホールディングスからの資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 2. グループ運営費については、契約に基づいて決定しております。
 3. ブランド管理料については、契約に基づいて決定しております。
 4. 連結納税に伴う支払額であります。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 437,519円52銭
 (2) 1株当たり当期純利益 49,595円45銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。